

制度に基づく

財務書類4表を公表します

貸借対照表は、これまでの積み重ねによって作られた学校、道路などの資産の累計額や、それらの整備のために使われてきた資金や負債(借金)がどのくらいあるのかという状況を表すものです。

貸 方 (資金をどこから調達したか)		
固定負債	155億3千万円 (29.5%)	【負債】
流動負債	15億8千万円 (3.0%)	
負債合計	171億1千万円 (32.5%)	
<p>固定負債とは、今まで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国などに借入しているお金(元金)の残高や、市の職員が年度末に全員退職した場合の退職金です。</p> <p>流動負債とは、銀行や国などに借入しているお金(元金)の平成21年度の返済予定額です。</p>		
国県支出金	62億5千万円 (11.9%)	【純資産】
一般財源等	293億円 (55.6%)	
純資産合計	355億5千万円 (67.5%)	
<p>純資産とは、今まで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国・県からの補助金や税金などです。また、純資産合計は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。</p>		
負債・純資産合計		526億6千万円

現在、地方公共団体の会計手法は、現金主義を採用し、単年度会計、単式簿記による歳入・歳出の収支計算により決算書などを作成しています。しかし、より効率的な行政運営や行政改革を進めていくためには従来の手法に加え、資産や負債などの情報やコストを意識した企業会計と同様の発生主義、複式簿記の考え方を導入した会計手法が必要となっております。

総務省は、平成21年度までに財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成を求めています。そこで、市では、「総務省方式改訂モデル」により普通会計および連結の財務書類4表を作成しましたので、普通会計の概要についてお知らせします。

なお、連結および詳細については市のホームページに掲載していますのでご覧ください。

新地方公会計制度に基づく財務書類4表とは

人口 31,817人 (平成21年3月31日 現在)

貸 方		家計に例えると 負債は住宅ローンの残高、 純資産は、今まで支払ってきた費用
【負債】	54万円	
【純資産】	112万円	
負債・純資産合計		166万円

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産の形成につながらない人的サービスや社会保障給付サービスなどに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」にあたるものです。

また、「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書へ負数で計上されます。

人にかかるコスト	20億8千万円
物にかかるコスト	24億1千万円
移転支出的なコスト	47億9千万円
その他のコスト	2億4千万円
経常行政コスト合計 a	95億2千万円
経常収益 b	3億7千万円
純経常行政コスト a - b	91億5千万円

市民一人あたりは…

人にかかるコスト	6万円
物にかかるコスト	8万円
移転支出的なコスト	15万円
その他のコスト	1万円
経常行政コスト合計 a	30万円
経常収益 b	1万円
純経常行政コスト a - b	29万円

行政コスト計算書からわかること

受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト)
…3.9%(平均値は2%~8%)

行政サービスにかかったお金に対してどれくらいの住民(受益者)負担があったかを示す割合です。

平成20年度 普通会計の

資金収支計算書

資金収支計算書とは、各種の事業を実施するため、1年間に出入りした資金の動きを見たものです。

経常的収支	26 億 8 千万円
公共資産整備収支	△ 2 億 9 千万円
投資・財務的収支	△ 17 億 5 千万円
当期収支	6 億 4 千万円
期首資金残高	4 億 2 千万円
期末資金残高	10 億 6 千万円

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）の1年間の変動を表したものです。

期首純資産残高	338 億 8 千万円
純経常行政コスト	△ 91 億 5 千万円
財源調達	107 億 7 千万円
地方税	44 億 7 千万円
地方交付税	26 億 4 千万円
その他の財源	9 億 7 千万円
補助金等	26 億 9 千万円
その他の変動	5 千万円
期末純資産残高	355 億 5 千万円

貸借対照表

借 方 (資金を何に使ったか)	
【資産】	公共資産 451 億 6 千万円 (85.8%) 公共資産とは、学校、庁舎などの建設に使われたお金の総額です。道路や建物は減価償却（価値を見直す）をしています。土地代は、買ったときの価格で計上しています。
	投資等 51 億 1 千万円 (9.7%) 投資等とは、関係団体への出資金や基金など、貯えているお金です。
	流動資産 23 億 9 千万円 (4.5%) うち歳計現金 10 億 6 千万円 (2.0%) 流動資産とは、現金で持っているもののほか、必要時にすぐ現金化できる基金、市税など市に納めてもらうお金のうち、まだ収納されていないお金です。また、歳計現金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
	資産合計 526 億 6 千万円

市民一人あたりの貸借対照表

借 方	
家計に例えると ①住宅・土地 ②定期預金 ③普通預金・現金	【資産】 ①公共資産 142万円 ②投資等 16万円 ③流動資産 8万円
	資産合計 166万円

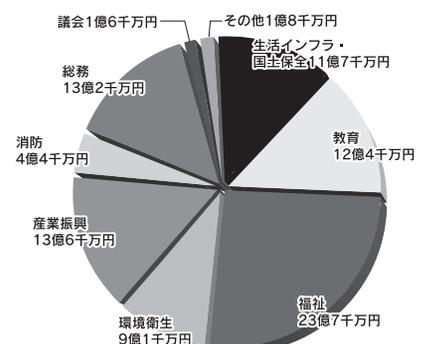
▼将来世代の負担率 (負債/公共資産) (平均値は15%~40%) 37.9%

▼現世代の負担率 (純資産/公共資産) (平均値は50%~90%) 78.7%

社会資本形成が現世代の負担で形成されたか(現世代負担率)、それとも将来世代の負担で形成されたか(将来世代負担率)、その割合がわかります。現世代の負担が多ければ望ましくありません。

貸借対照表からわかること

目的別に見ると…



◆このページに関するお問い合わせは財政課財政係 (☎内線 231) へ ホームページもご覧ください。 <http://www.city.motomiya.lg.jp/>